

FINANCIAL SECTION

財務セクション

目次

財政状態及び経営成績の分析	31
リスク要因	35
連結財務諸表	
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	42
セグメント情報	43

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2013年度(2014年3月期)においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の動きが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA(Factory Automation)の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、電動化の進展や災害対策意識の高まりなどを背景として、消費財分野においても当社

製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前期に比べて170億99百万円(10.2%)増加し1,854億66百万円となりました。

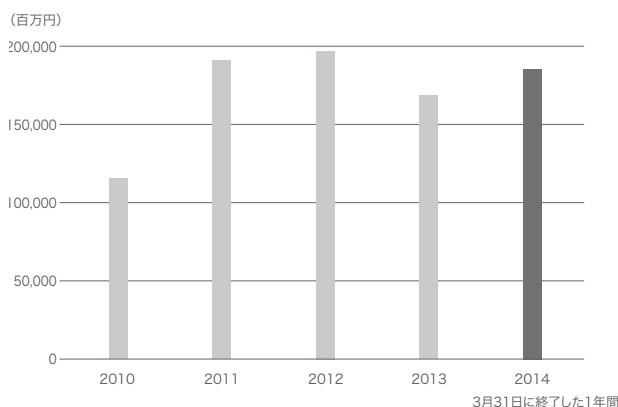
■ 売上原価

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前期に比べて2.2ポイント低下し71.5%となりました。

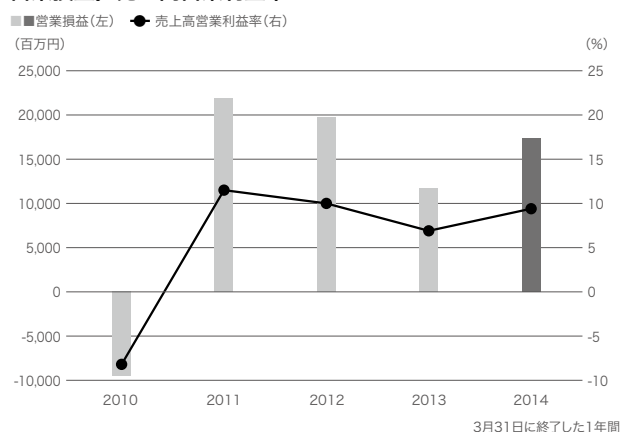
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に加え、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、前期に比べて29億27百万円(9.0%)増加し355億33百万円となりました。一方、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.2ポイント低下し19.2%となりました。

売上高



営業損益/売上高営業利益率



■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて56億77百万円(48.6%)増加し173億70百万円となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。

■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が51億93百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億22百万円となったことなどにより、76億11百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が8億1百万円となったことなどにより、13億62百万円となりました。

■ 経常利益、当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて88億53百万円(60.0%)増加し236億18百万円、当期純利益は57億82百万円(59.0%)増加し155億90百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

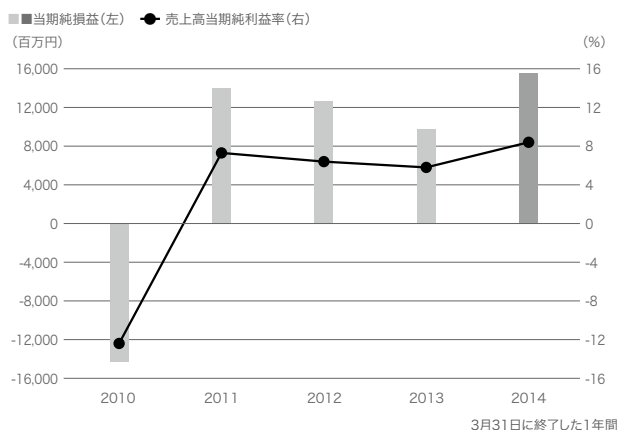
日本

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半は、夏場にエレクトロニクス向けの需要が調整したことに加え、その他需要が前期に比べて低位に推移しましたが、後半になって工作機械やエレクトロニクス向けなど全般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めたことなどにより、売上高は前期に比べて4億30百万円(0.4%)増加し1,074億36百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて48億58百万円(42.0%)増加し164億34百万円となりました。

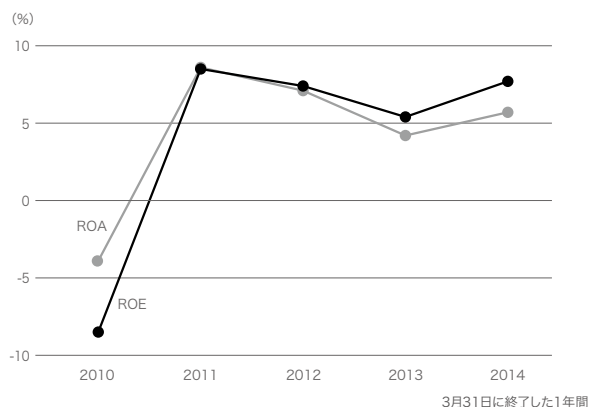
米州

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニク

当期純損益／売上高当期純利益率



総資産事業利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)



スや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて63億9百万円(28.3%)増加し286億18百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて1億55百万円(15.4%)増加し11億66百万円となりました。

欧州

欧州では、これまで後退局面が続いていた経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて32億29百万円(21.4%)増加し182億92百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて5億58百万円増加し1億80百万円となり、黒字転換しました。

中国

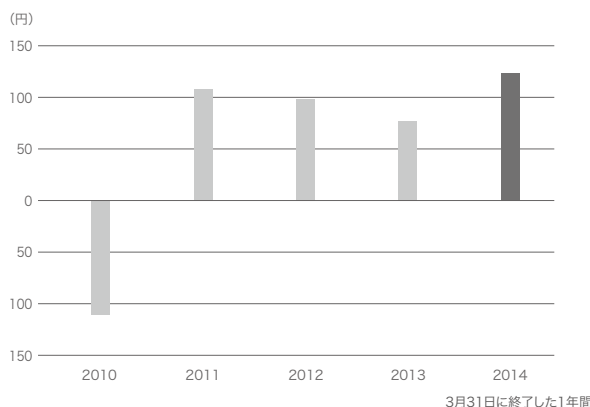
中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、一般機械や輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させるこ

とができ、売上高は前期に比べて64億30百万円(47.9%)増加し198億57百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前期に比べて2億79百万円減少し6億14百万円の損失となりました。

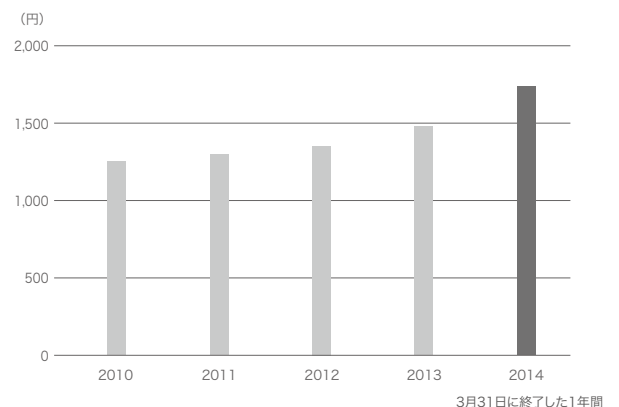
その他

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて7億円(6.6%)増加し112億61百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて3億85百万円(132.5%)増加し6億76百万円となりました。

1株当たり当期純損益



1株当たり純資産



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて339億49百万円増加の2,278億90百万円となりました。現金及び預金はフリーキャッシュフローや換算差額などにより223億75百万円増加したに加え、売上高の増加に伴い売上債権が64億40百万円増加し、棚卸資産も46億66百万円増加しました。固定資産は、前期末に比べて93億21百万円増加し1,085億26百万円となりました。設備投資が88億87百万円、減価償却費が108億43百万円となったほか、外貨建て資産の換算などにより有形固定資産が71億41百万円増加しました。さらに、無形固定資産が14億45百万円増加したことなどが主な要因です。

負債

負債は、前期末に比べて101億80百万円増加し、1,142億67百万円となりました。売上高の増加に伴い仕入債務が45億65百万円増加したほか、未払法人税等が36億31百万円増加したことが主な要因です。また、借入金200億円を返済したほか、社債100億円の償還期限が1年以内となったため固定負債から流動負債に振り替わっています。

純資産

純資産は、前期末に比べて330億90百万円増加し、2,221億48百万円となりました。当期純利益が155億90百万円になったことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて200億61百万円増加したことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

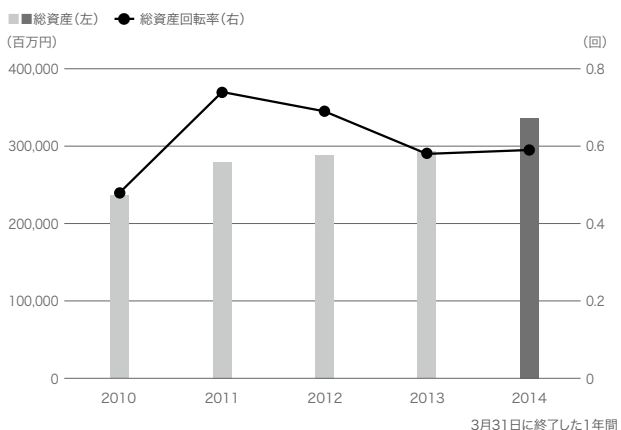
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益240億4百万円、減価償却費111億1百万円、売上債権の増加38億10百万円、たな卸資産の増加14億78百万円、仕入債務の増加19億75百万円などにより、236億64百万円のキャッシュ・イン(前期は203億95百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により95億53百万円のキャッシュ・アウト(前期は152億84百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

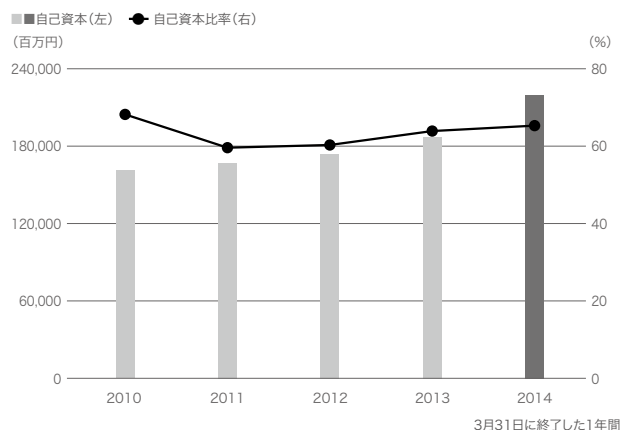
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより27億90百万円のキャッシュ・アウト(前期は53億87百万円のキャッシュ・アウト)となりました。なお、社債200億円を発行した一方、長期借入金200億円を返済しております。

その他、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて223億75百万円増加し、1,383億43百万円となりました。

総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2014年6月23日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	138,343
受取手形及び売掛金	46,116	52,557
商品及び製品	9,125	12,019
仕掛品	4,288	5,185
原材料及び貯蔵品	10,685	11,561
繰延税金資産	3,245	3,554
短期貸付金	1,002	1,002
その他	3,629	3,799
貸倒引当金	△120	△131
流動資産合計	193,940	227,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,419	62,037
減価償却累計額	△30,352	△33,298
建物及び構築物 (純額)	26,066	28,738
機械装置及び運搬具	139,215	151,982
減価償却累計額	△100,396	△108,805
機械装置及び運搬具 (純額)	38,818	43,177
土地	13,094	13,194
建設仮勘定	6,749	6,676
その他	16,639	18,107
減価償却累計額	△13,670	△15,055
その他 (純額)	2,968	3,051
有形固定資産合計	87,697	94,838
無形固定資産		
のれん	1,170	893
その他	1,597	3,320
無形固定資産合計	2,767	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	6,438
退職給付に係る資産	-	32
繰延税金資産	848	1,367
その他	2,691	1,681
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	8,740	9,474
固定資産合計	99,205	108,526
資産合計	293,145	336,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	25,411
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	237	279
未払法人税等	2,177	5,808
賞与引当金	2,571	2,957
その他	9,824	10,032
流動負債合計	55,656	54,490
固定負債		
社債	40,000	50,000
リース債務	534	523
繰延税金負債	3,659	3,861
退職給付引当金	3,008	-
役員退職慰労引当金	114	127
製品保証引当金	132	149
退職給付に係る負債	-	4,083
その他	981	1,031
固定負債合計	48,430	59,777
負債合計	104,087	114,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	141,474
自己株式	△13,928	△13,934
株主資本合計	193,678	206,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	801
為替換算調整勘定	△7,131	12,930
退職給付に係る調整累計額	-	△632
その他の包括利益累計額合計	△6,390	13,099
少数株主持分	1,769	2,317
純資産合計	189,058	222,148
負債純資産合計	293,145	336,416

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	168,366	185,466
売上原価	124,067	132,562
売上総利益	44,298	52,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,139	3,323
広告宣伝費	798	884
給料及び手当	10,365	11,650
賞与引当金繰入額	882	1,039
退職給付費用	540	507
賃借料	1,706	1,739
減価償却費	909	973
研究開発費	3,932	4,377
のれん償却額	430	355
その他	9,898	10,681
販売費及び一般管理費合計	32,605	35,533
営業利益	11,692	17,370
営業外収益		
受取利息	363	420
受取配当金	52	55
為替差益	2,651	5,193
持分法による投資利益	199	522
受取賃貸料	312	331
雑収入	689	1,088
営業外収益合計	4,268	7,611
営業外費用		
支払利息	711	801
雑損失	484	560
営業外費用合計	1,196	1,362
経常利益	14,765	23,618
特別利益		
固定資産売却益	20	17
補助金収入	19	591
特別利益合計	40	608
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	64	213
その他	0	-
特別損失合計	69	222
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
法人税、住民税及び事業税	4,689	8,493
法人税等調整額	185	△246
法人税等合計	4,874	8,246
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
少数株主利益	54	167
当期純利益	9,808	15,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	53
為替換算調整勘定	8,427	19,662
持分法適用会社に対する持分相当額	547	803
その他の包括利益合計	8,935	20,519
包括利益	18,798	36,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,547	35,729
少数株主に係る包括利益	251	548

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	121,161	△11,362	188,990
当期変動額					
剰余金の配当			△2,554		△2,554
当期純利益			9,808		9,808
自己株式の取得				△2,565	△2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,254	△2,565	4,688
当期末残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	777	△15,903	△15,126	1,652	175,516
当期変動額					
剰余金の配当					△2,554
当期純利益					9,808
自己株式の取得					△2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36	8,772	8,735	116	8,852
当期変動額合計	△36	8,772	8,735	116	13,541
当期末残高	740	△7,131	△6,390	1,769	189,058

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,058	△6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	△7,131	—	△6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61	20,061	△632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	△632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
減価償却費	9,973	11,101
固定資産除売却損益 (△は益)	48	205
引当金の増減額 (△は減少)	△614	345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	△416	△475
支払利息	711	801
為替差損益 (△は益)	△3,285	△4,744
持分法による投資損益 (△は益)	△199	△522
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
のれん償却額	430	355
売上債権の増減額 (△は増加)	8,329	△3,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,652	△1,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,096	1,975
その他	△21	859
小計	25,250	28,656
利息及び配当金の受取額	566	626
利息の支払額	△706	△765
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,714	△4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,395	23,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,282	△10,797
固定資産の売却による収入	123	260
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	3	1,007
その他	△109	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,284	△9,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△20,000
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	△2,548	△2,525
少数株主への配当金の支払額	△59	△3
自己株式の取得による支出	△2,565	△6
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△214	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△2,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,456	11,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,179	22,375
現金及び現金同等物の期首残高	110,788	115,967
現金及び現金同等物の期末残高	115,967	138,343

セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	—	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	—
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	11,575	1,010	△378	△335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
持分法適用会社への投 資額	2,810	—	—	—	—	2,810	—	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……………アメリカ等
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等
(3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	—	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	—
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,434	1,166	180	△614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
持分法適用会社への投 資額	3,896	—	—	—	—	3,896	—	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	124,268	44,097	168,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,443	22,527	15,194	13,203	15,996	168,366

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
46,175	7,949	5,303	26,030	2,238	87,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	135,200	50,265	185,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,052	28,900	18,427	19,351	17,734	185,466

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
42,305	9,882	6,353	33,190	3,106	94,838

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
当期末残高	205	—	—	—	965	1,170	—	1,170

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
当期末残高	143	—	—	—	749	893	—	893

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。

注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧頂くことができます。